

## 戦間期における東アジア国際秩序の変容

The Changing Dynamics of the East Asian International Order  
during the Interwar Period

主任研究員名：湊 照宏

分担研究員名：簗原 俊洋、平井 健介

本研究は、戦間期における東アジア国際秩序の変容を明らかにすることを目的として組織された。第一次世界大戦が日本にとってどのような意味を持つ戦争であり、かつどのような変化を東アジアにもたらしたのかについて政治外交史学と経済史学の分析枠組みで再検証する作業を起点とした。その作業を基礎にして、第一次世界大戦期から1920年代を経て1930年代に至る戦間期において変容した東アジア国際秩序を、政治主体と経済主体が選択した行動の集積という視角を重視することにした。

政治外交史の領域では、戦間期の東アジアについて、大筋において以下のように理解されている（細谷千博・斎藤真編〔1978〕『ワシントン体制と日米関係』東京大学出版会）。第一次世界大戦後に東アジアに安定をもたらした所謂「ワシントン体制」は、支配アクターである日本・米国・英国の協調、従属アクターとしての中国、という支配・従属システムが含まれていた。従属アクターである中国が関税自主権回復や治外法権撤廃を提起して「ワシントン体制」に挑戦すると、これに対して日本は対米協調的な「幣原外交」と対英協調的な「田中外交」で対応を図る。しかし、「満蒙権益」に固執する日本は、国権回復運動で勢いを増す中国と、門戸開放・機会均等を主張する米国に挟撃される。結局、日本の軍部が起こした満洲事変により「ワシントン体制」は崩壊へと向かい、日本は国際連盟を脱退して孤立への道を辿った。

また、経済史の領域では、戦間期の東アジアについて、大筋において以下のように理解されている（大石嘉一郎編〔1985〕〔1987〕〔1994〕『日本帝国主義史』〈1〉〈2〉〈3〉東京大学出版会）。第一次世界大戦期に日本は輸出を急増させ、国際収支の好転によって金・外貨保有量が顕著に増大し、債務国から債権国へと転じた。日本は中国・満洲・朝鮮・台湾に対する資本輸出を増加させて東アジアに対する経済的支配を強化していったと同時に、経済構造は米国に大きく依存するようになり、対米輸出は約3倍、輸入は約5倍に増え、公債や電力会社債の発行を通じた米国からの資本輸入も増加した。「井上財政」はこうした外債発行も利用して円為替相場の切上げによる金本位制復帰を図ったが、世界恐慌の影響を受けて金本位制が崩壊へと向かい、満洲事変が勃発すると、「高橋財政」によって公債発行に依存した軍需経済化への道を辿った。

以上のような政治経済史学と経済史学による戦間期に関する理解に大きな乖離は無い。1920年代における日米関係の安定要因として日本の外債発行が果たした役割や、紡績業

を中心とする関西財界による「田中外交」への支持といった事象には、両領域において注目されてきた。ただ、第二次世界大戦へと至る構造論的な把握が強く、歴史のある瞬間で政治主体と経済主体が特定の行動を選択するに至った具体的過程を解明し得ていない。

以上の主要な先行研究に対して、本研究組織は、政治主体と経済主体が多様な選択肢の中からどのような意図と戦略によって特定の行動を選択し、それによっていかなる結果が生じたのかという問題について明らかにしようとするものであった。また、本研究組織は、韓国・台湾との三国共同研究の日本班という位置付けにあり、韓国班のリーダーである林采成（当時ソウル大学教授、現在立教大学経済学部教授）、台湾班のリーダーである蔡龍保（台北大学歴史系教授）と連絡を保ちつつ、国際シンポジウムを複数回開催して議論を重ねた。

2013年5月16-17日に梨花女子大学校で開催された国際シンポジウム『Integration and Tension between Empire and Colonies : From a comparative historical view of Korea, Japan and Taiwan』では、分担研究員の平井健介が「Trade Friction on Chinese Sugar Market in the 1930s」と題する研究報告をし、湊照宏がディスカッサントを務めた。また、定期研究会に参加していた日本班メンバーの服部聡（大阪大学非常勤講師）が“Japan’s withdrawal from the League: An Examination of Japan’s trade policy as a member of the League of Nations”、中谷直司（同志社大学法学部政治学科助手）が“The End of Old Diplomacy or a Renewal of Imperialistic Cooperation in East Asia?: The Establishment of A New Consortium for China in the Aftermath of First World War”と題する研究報告をし、中谷報告に対しては分担研究員の簗原俊洋がディスカッサントを務めた。

2013年8月8日にソウル大学で開催された国際シンポジウム『Dynamics of Political Economy between Japanese Empire and the Colonies』では、湊照宏が“Taiwanese Electric Power Industry and Capital Markets”、簗原俊洋が“The Great War and the Transformation of Japanese Diplomacy”、平井健介が“Tariff Disputes over the East Asian Sugar Market during the 1920s”と題する研究報告をし、韓国および台湾の研究者と質疑応答した。このほか、定期研究会に参加していた日本班メンバーの服部聡が“Japan’s Trade Policy toward the League of Nations”、湯川勇人（神戸大学大学院博士課程）が“The Formation Process of a New Order in East Asia in the Ministry of Foreign Affairs”と題する研究報告をした。

2015年5月29-30日に台北大学で開催された国際学術研究会『帝國的形成、発展與拡張—「関係性」「同時性」「異質性」』では、湊照宏が李明輝（梨花女子大学校経済学科准教授）の研究報告「1930年代満州における取引所と商人組織」に対し、また、平井健介が金明洙（啓明代学校日本学科准教授）の研究報告「在朝日本人の信託会社経営に関する研究—仁川の朝鮮土地信託会社（1921-1932）の事例を中心に—」に対して、ディスカッサントを務めた。また、簗原俊洋はパネル「日本帝国在東亞（一）経済秩序的再構築」の司会者を務め、そのパネルでは定期研究会に参加していた日本班メンバーの服

部聡が「国際連盟と通商・金融問題」、中谷直司が「外交の『経済化』はどこまで可能だったのか—第一次大戦後の日本の「経済外交」の起源、構想、展開—」、湯川勇人が「日本の対中経済政策と東亜新秩序構想の実態、1938～1940」と題する研究報告をした。

2016年5月21日には大阪産業大学梅田サテライトで国際シンポジウム『戦間期における日本の対アジア・太平洋関係』を開催した。湊照宏が「ニューヨーク証券取引所における日本債価格の変動」、平井健介が「中国の経済的自立化と『日蘭会商』」、中谷直司が「外交の「経済化」は可能だったのか—幣原「経済外交」の起源と形成過程—」、湯川勇人が『満洲国』をめぐる日米経済的角逐」と題する研究報告をした。最後に、政治外交史を代表して簗原俊洋が、経済史を代表して湊照宏が、それぞれ国際共同研究の成果を総括した。

政治外交史と経済史との共同研究であった本研究折敷において、両者間の議論は有意義であった。政治外交史研究者が歴史事象にかかわった人物の思想や個性をけっして軽視しない傾向があるのに対し、経済史研究者は歴史事象にかかわった人物が選択せざるを得なかった社会的背景や関係性を重視する傾向があった。また、政治外交をある程度規定した理念を重視する政治外交史研究に対し、理念を念頭にしつつも現実の複雑性を重視する経済史研究という対照性もあった。例えば、自由貿易という理念を掲げる経済外交を論じる政治外交史研究に対し、保護貿易を必要とする経済実態を論じる経済史研究という構図である。両者の議論を尊重しつつ、お互いの論点を吸収できた意味で本研究組織は大きな成果をあげたといえる。

本研究組織メンバーの具体的な研究成果については、各研究員の成果報告を参照されたい。以上に述べた成果の一部は、最終的には学術論文集として今年度内に関西学院大学出版会から刊行される予定である。第二次世界大戦に至る不可逆的な展開を描くのではなく、政治主体や経済主体の主観的な判断や意思決定の積み重ねが大きな歴史のうねりとなった過程を描けるような構成を目指して編集作業中である。現在、東アジアの国際秩序は中国の大国化によって再編成を余儀なくされつつある。国際秩序の変容を余儀なくされている現況において、本研究成果の刊行を通じて、政治主体や経済主体が誤った行動の選択を避けるうえで有用な歴史研究を提示していくことが狙いである。

# ニューヨーク証券取引所における外貨邦債価格の変動

湊 照宏（経済学部経済学科）

戦間期における外貨邦債の多くはニューヨーク証券取引所で発行され、政治外交史研究ではワシントン体制期における日米安定要因の経済的側面の一つとして評価されている。特に、米貨邦債の多くを引き受けたモルガン商会のラモントの役割が着目され、1932年1月から3月にかけての第一次上海事変、井上準之助暗殺、団琢磨暗殺が、ラモントの対日本信用を喪失する画期となり、実際にそれ以降の米貨邦債発行は不可能になった。

以上の研究は外債発行過程に着目するものといえる。しかし、資本市場には発行市場とともに流通市場の機能がある。例えば、金輸出再禁止後の為替差損対策としての電力会社による外債買入償還は、外貨邦債流通市場においてなされた。外貨邦債の流通市場は対英米開戦時まで機能していたはずであり、本研究では1931年から1939年にかけてのニューヨーク証券取引所における外貨邦債価格の推移を概観し、その変動に与えた経済的・政治的要因を考察した。外債発行過程に着目するが故に1931年までの時期を主として論じられてきたウォール・ストリートと極東の関係について、外債流通市場に着目することによって、1939年まで論じられる材料を提供することに本研究の目的がある。

ニューヨーク証券取引所における外貨邦債の変動については、以下のように時期を区分し得る。すなわち、①急落期（1931年9月～1932年6月）、②底打ち期（1932年7月～1933年3月）、③上昇期（1933年4月～7月）、④安定期（1933年8月～1937年6月）、⑤再下落期（1937年7月～）に分けられる。①においては、満洲事変および英国金本位制離脱というワシントン体制崩壊につながる事件の影響が強く、円の対ドル為替相場が下落する以前より、外貨邦債の市価は下落し始めていた。下落傾向に追い打ちをかけたのが、金輸出再禁止にともなう為替下落であり、5.15事件が外貨邦債市価に与えた影響も甚大であった。その後は、対ドル為替の感応度が強くなり、米国金本位制離脱にともなう対ドル為替相場の上昇を契機に③の局面に移行した。④の局面において外貨邦債市価の安定性は高く、2.26事件の影響は5.15事件に比べれば軽微であった。結局、盧溝橋事件、第二次上海事変の勃発によって⑤の局面に移行し、外貨邦債を手放そうとする米国投資家が続出し、市価は下落したと思われる。

1932年1月以降、ウォール・ストリートの発行市場において支持を失った日本債券は、その後も流通市場で売買され、一度は市価が急落しながらも値を戻していた。日本債券が流通市場においても支持を失い、ウォール・ストリートから完全に信用を失ったのは、第二次上海事変が起こった1937年8月ごろといえよう。

# 経済通商関係から見た戦前期の日米関係

簗原 俊洋（神戸大学）

戦前期の日米関係は、太平洋戦争という結末があったがゆえに政治外交のパラダイムから論じられることが一般的となっている。日露戦争後における日本の台頭によって日米関係は必然的に調整を余儀なくされたものの、相互の勢力を容認する米共和党政権による現実路線の政策（桂・タフト覚書、高平・ルート協定、日米紳士協定など）によって両国間の摩擦は最小限に抑制され、協調関係の維持が基調となっていた。こうしたことから、1911年に日米通商航海条約が無事に改定され、日本はアメリカに対して対等な立場を得るに至った。

しかし、このような戦略的互惠関係は永続しなかった。その主たる要因は、アメリカにおいてウィルソン政権が誕生したからである。従来国際政治の王道であった国益とパワーを中心とした旧外交を忌避し、道徳的な立場を重視するウィルソンの新外交は、日本の帝国主義政策は到底黙認できなかった。むしろ、第一次世界大戦の勃発によって日米は石井・ランシング協定によって一時的な関係調整を図るものの、それも戦争が終結すると同時に日米両国はパリ講和会議において相互の利権をめぐって激しくぶつかり合うことになる。いわゆる旧ドイツの南洋諸島の領有権、および山東問題である。とはいえ、政治外交の視座からは激しい対立があったこの時期でも、意外にも日米の通商関係は良好であった。日本からすれば自国の勢力圏を容認せず、他方日米移民問題の激化に効果的対処しようとなないウィルソン大統領は、戦略的な観点からは理想からはほど遠い相手だったが、経済通商関係では話は全く別であった。

他方、1921年に共和党が政権に復帰すると、日米は政治外交面からも再度協調関係の路線を歩み始める。これが所謂「ワシントン体制」であるが、こうした蜜月時代もまた長くは持続しなかった。折しも1929年に大恐慌が世界経済を震撼させると、欧米列強は自国の経済の回復のみを目論んでブロック経済化を推し進めたのである。とりわけ、米国のマーケットに依存していた日本は、米の高関税政策であるスムート・ホーレー法によって打撃を受け、それまで世界経済の支柱となっていた自由貿易体制も崩壊した。当然、日米経済通商関係も麻痺し、日本が経済的活路を見いだすために独自路線に外交の舵を切り契機ともなった。

こうした事実を念頭に、本研究は、日本が一等国として台頭する日露戦争後から太平洋戦争までの戦前期における日米経済通商関係に焦点を当てつつ、今まで政治外交史家に注目されてこなかった経済というもう一つの日米関係の側面を考察し、実態を解明した。

# 1930年代の中国市場をめぐる貿易摩擦

平井 健介（甲南大学）

1930年代は、世界恐慌からの回復をねらった欧米列強や日本によるブロック経済化、中国による経済自立化（関税自主権の回復など）によって、それまで世界経済を支えてきた自由貿易体制が崩壊した時代であったとされる。本研究は、自由貿易体制の崩壊という通商秩序の変化に対して、政治経済主体がどのように対応しようとしたのかを解明するため、広東政府や南京政府が立案・実施した砂糖の専売政策に対する、貿易商人の対応を考察していく。

本研究で明らかにしたことは、第1に、1930年代の東アジア砂糖市場における中国の位置づけである。東アジア砂糖市場における砂糖生産地域はジャワ（蘭領東インド）と台湾であった。ジャワ糖業は世界恐慌とブロック経済化の影響を受けて「過剰糖」（在庫）を抱えた。台湾糖業は日本帝国内部の新興産糖地域の台頭によって「過剰糖」を抱えた。ジャワ糖業、台湾糖業ともに、「過剰糖」の処分先として中国市場における販路拡大が不可欠であった。

第2に、それぞれの「過剰糖」が直面した中国市場の変容について明らかにした。南京国民政府は1928年、関税自主権を回復して自由貿易体制からの脱却を図った。「過剰糖」の対担い手は、中国の自由貿易体制からの離脱に、密輸を通じて対抗した。しかし、広東政府や南京政府が砂糖の専売制を実施するようになると、「過剰糖」の担い手は自由貿易体制の強要をあきらめ、自らの取引に有利な環境を整備・利用し始めた。台湾糖を扱う日本商社は、軍部によって華北一帯に形成された「冀東特殊貿易」を利用した。砂糖は「冀東特殊貿易」の最大の取引商品であった。一方、東南アジア華商は、広東政府や南京政府が計画する専売制の立案に関わり、ジャワ糖の取引にのみ有利な専売方法を実施させようとした。本研究では、これを「関内特殊貿易」と呼んだ。すなわち、中国政府が経済的自立化を進めていくなかで、中国には様々なタイプの「特殊貿易圏」が形成されようとしていたのである。

しかし、「特殊貿易」の形成は、広東政府の支配領域では成功したが、南京政府の支配領域では失敗した。本研究では第3に、この要因を明らかにした。華中の砂糖市場を支配していたのは上海の「糖行」（砂糖問屋）であり、彼らと利益を共有できるか否かによって、華中での販路の拡張は左右された。南京政府が計画した専売制は、糖行の利益を必ずしも保証するものではなかった。一方、日本商社は、糖行と協同しながら台湾糖・日本糖を販売しようとした。その結果、糖行は専売制に協力しないことを政府に表明した。中国市場の歴史的展開を無視して、国民経済化を一方向的に推進しようとしたことに、南京政府の専売制は無理があったのであり、その結果、「関内特殊貿易」は広東政府の支配領域に限定されたのである。